

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 佐島電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 佐島 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当
青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当
青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	31,171	29,217	129,745
経常利益 (百万円)	450	157	2,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	283	19	1,683
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	690	607	4,023
純資産額 (百万円)	30,377	32,597	33,509
総資産額 (百万円)	64,171	65,275	67,420
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.73	1.16	99.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.9	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

報告セグメント「海外事業」

連結子会社でありましたSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.は、平成27年8月28日に清算終了いたしました。

また、連結子会社でありますSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、清算手続き中であります。

この結果、平成27年8月31日現在では、当社グループは当社及び子会社14社(連結子会社12社)並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気は減速しているものの、米国景気の堅調な推移や欧州景気の持ち直しなど総じて緩やかに回復いたしました。一方、国内経済は中国をはじめとした海外景気の減速による下振れリスクはあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品や車載用およびモバイル端末用外資系電子部品の販売増があったものの、社会インフラ、産業インフラ用電子部品の販売減により292億17百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少により、営業利益は1億47百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益は1億57百万円（前年同期比65.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期比93.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

事務機器用ユニット製品や車載用およびモバイル端末用外資系電子部品の販売増があったものの、通信基地局用電子部品やモバイル端末用メモリの販売減により、売上高は184億66百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は1億71百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

海外事業

ノートPC用メモリやモバイル端末用電子部品の販売減があったものの、ノートPC用電子部品やインドでのデジタルテレビ用LCDの販売増により、売上高は107億51百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期は70百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日 ～平成27年8月31日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,915,900	169,159	
単元未満株式	普通株式 40,126		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,159	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	990,800		990,800	5.52
計		990,800		990,800	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	7,109
受取手形及び売掛金	38,094	34,612
商品及び製品	10,201	11,455
仕掛品	324	494
原材料及び貯蔵品	236	251
その他	1,271	1,190
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	56,754	55,108
固定資産		
有形固定資産	4,311	4,329
無形固定資産	2,310	2,274
投資その他の資産		
その他	4,100	3,612
貸倒引当金	56	48
投資その他の資産合計	4,043	3,563
固定資産合計	10,666	10,167
資産合計	67,420	65,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,115	16,676
短期借入金	4,400	5,632
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払法人税等	373	169
その他	1,317	1,617
流動負債合計	26,607	25,496
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,400	4,400
退職給付に係る負債	1,449	1,470
その他	953	811
固定負債合計	7,303	7,181
負債合計	33,910	32,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	26,284	25,999
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	31,250	30,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,062
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	175	175
為替換算調整勘定	1,011	731
退職給付に係る調整累計額	17	14
その他の包括利益累計額合計	2,259	1,632
純資産合計	33,509	32,597
負債純資産合計	67,420	65,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	31,171	29,217
売上原価	28,635	26,885
売上総利益	2,535	2,332
販売費及び一般管理費	2,180	2,184
営業利益	355	147
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	26	37
為替差益	82	-
仕入割引	16	16
その他	19	17
営業外収益合計	147	73
営業外費用		
支払利息	29	28
為替差損	-	19
その他	23	16
営業外費用合計	53	64
経常利益	450	157
特別利益		
子会社清算益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	445	188
法人税、住民税及び事業税	74	64
法人税等調整額	87	104
法人税等合計	161	168
四半期純利益	283	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	19

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	283	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	342
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	218	280
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	406	626
四半期包括利益	690	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	607
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	535百万円	- 百万円
支払手形	584	-

2. 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形及び売掛金	6,782百万円	5,469百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

子会社清算益はSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した利益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	91百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月14日 取締役会	普通株式	237	14	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,525	10,645	31,171	-	31,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,087	58	1,146	1,146	-
計	21,613	10,704	32,317	1,146	31,171
セグメント利益	281	70	351	4	355

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,466	10,751	29,217	-	29,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,182	36	1,219	1,219	-
計	19,649	10,787	30,437	1,219	29,217
セグメント利益及び損失()	171	28	142	5	147

(注) 1. セグメント利益及び損失()の調整額5百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益及び損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益	16円73銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	283	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	283	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,956	16,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月14日開催の取締役会において、平成27年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・305百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年8月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。